



株式会社ブロードバンドタワー

(証券コード : 3776)

2023年12月期 第2四半期決算説明資料

1 2023年12月期 第2四半期決算概況（連結）

2 セグメント別 業績概況

3 今後の展開
～DXセンターカンパニーに向けて～

4 2023年12月期 通期業績予想等

5 Appendix

第二四半期決算概況（連結）

コンピュータプラットフォーム事業

- ◆ 当社
- ◆ ティエスエスリンク

メディアソリューション事業

ジャパンケーブルキャスト(JCC)

連結子会社

- ◆ GiTV
- ◆ GiTV Fund I Investment, L.P
- ◆ GiTV Fund II Investment, L.P

※持分法適用関連会社：

キャンパスナビTV、エーアイスクエア、モバイル・インターネットキャピタル、沖縄ケーブルネットワークの4社。

2023年第2四半期連結業績（前年同期比）

売上高：コンピュータプラットフォーム事業は増収するものの、メディアソリューション事業の減収が影響し、減収

営業利益：赤字幅が縮小するものの、主にメディアソリューション事業の減益が影響しマイナス

経常利益：多額の投資有価証券売却益の計上がなかったことによる減益

親会社株主に帰属する四半期純利益：経常利益の減少により減益

（単位：百万円）

	2022年12月期 第2四半期累計期間	2023年12月期 第2四半期累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	7,135	6,847	△287	△4.0%
売上原価	5,487	5,562	74	1.3%
売上総利益	1,647	1,285	△362	△22.0%
販管費	1,752	1,374	△378	△21.5%
営業利益	△105	△89	15	15.2%
経常利益	758	△97	△855	△112.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	563	△87	△650	△115.5%

売上高：コンピュータプラットフォーム事業におけるデータ・ソリューションの売上が予想を上回る

営業利益：データセンター事業関連の売上原価が減少し、予想よりも赤字幅が縮小

経常利益：赤字幅の縮小により改善、予想を上回る

親会社株主に帰属する四半期純利益：赤字幅の縮小が影響し、予想を上回る

（単位：百万円）

	2023年12月期 第2四半期累計期間予想 (本年2月10日公表)	2023年12月期 第2四半期累計期間 実績	増減
売上高	6,115	6,847	732
営業利益	△335	△89	246
経常利益	△320	△97	223
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△330	△87	243

投資有価証券が増加したものの、現金及び預金は減少、減価償却による有形固定資産および無形固定資産が減少

(単位：百万円)

	2022年12月末	2023年6月末		2022年12月末	2023年6月末
現金及び預金	7,012	6,506	買掛金	878	764
売掛金	1,683	1,687	短期借入金 1年内返済予定 借入金	1,522	1,557
商品及び製品	129	188	未払法人税等	244	65
その他	510	541	その他	1,622	1,596
貸倒引当金	△3	△3	流動負債合計	4,268	3,984
流動資産合計	9,332	8,920	長期借入金	3,000	2,625
			その他	1,456	1,585
			固定負債合計	4,456	4,211
有形固定資産	5,182	4,942	負債合計	8,725	8,196
無形固定資産	1,749	1,567	株主資本合計	8,055	7,922
投資その他の資産	4,258	4,698	その他包括利益 累計額	140	374
固定資産合計	11,191	11,208	新株予約権	13	13
			非支配株主持分	3,588	3,623
			純資産合計	11,797	11,933
資産合計	20,523	20,129	負債純資産合計	20,523	20,129

- **営業活動によるCF**：税金等調整前四半期純損失の計上・仕入債務の減少等があったものの、
非現金支出費用である減価償却費の計上等による263百万円の収入
- **投資活動によるCF**：有形固定資産の取得による支出等により、収入から支出へ
- **財務活動によるCF**：長期借入れによる収入はあったものの、
長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等により支出が増加

(単位：百万円)

	2022年12月期 第2四半期累計期間	2023年12月期 第2四半期累計期間	増減
営 業 活 動 C F	615	263	△351
投 資 活 動 C F	489	△352	△841
財 務 活 動 C F	△167	△417	△249

セグメント別 業績概況

コンピュータプラットフォーム事業、増収・営業利益の赤字幅が縮小

- ◆ 利益率の高い運用受託サービスの終了や第1サイト売り上げ減少が影響するものの、主にデータ・ソリューションと新大手町サイトの売り上げ増加により前年同期比で増収
- ◆ データセンター事業関連の売上原価減少に伴い、利益の赤字幅が縮小

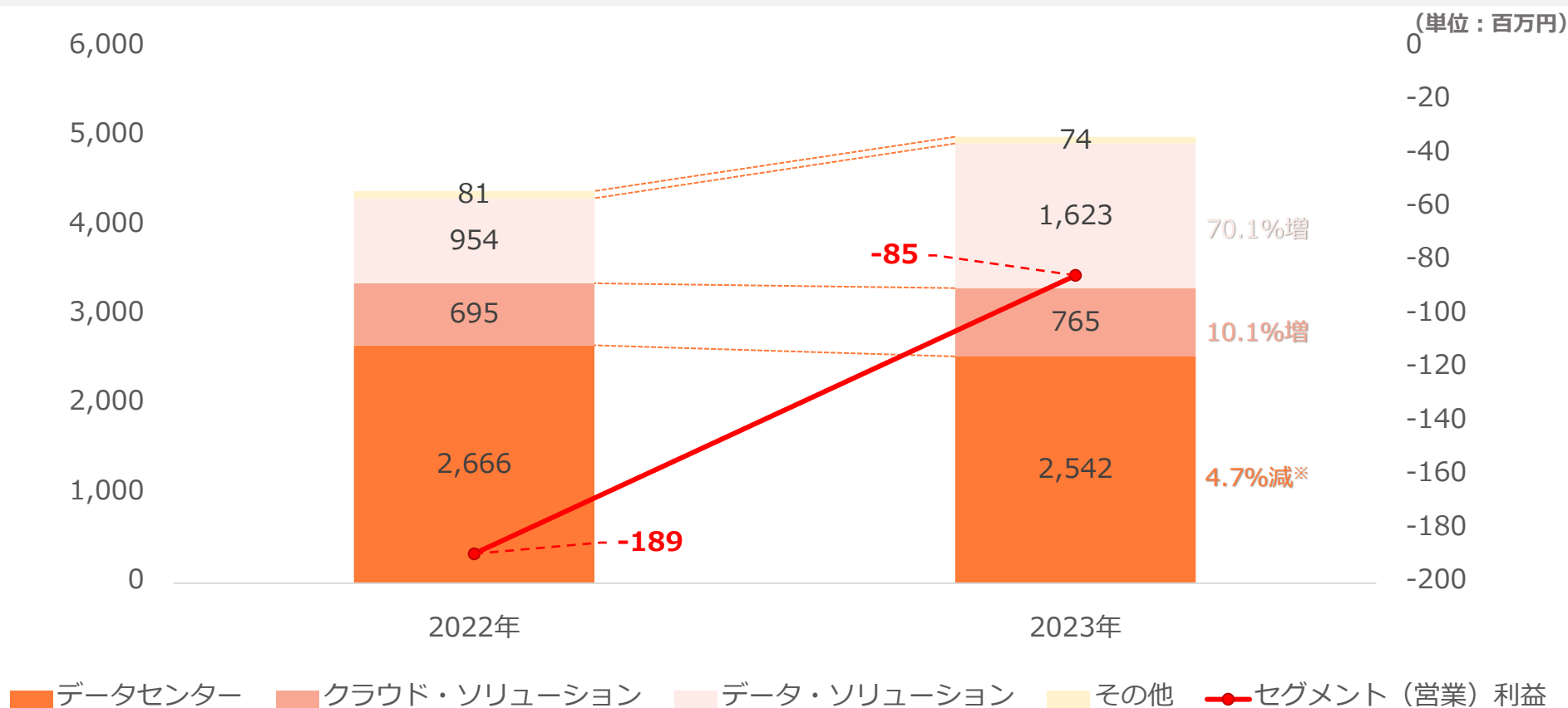
メディアソリューション事業、減収・減益

- ◆ 沖縄ケーブルネットワークの持分法適当関連会社への移行による売上高減少
- ◆ 上記および自治体DX案件の受注不足による減益

売上高13.8%増、営業利益の赤字幅が縮小

データ・ソリューションと新大手町サイトの売上向上により増収、売上原価減少につき利益の赤字幅が縮小

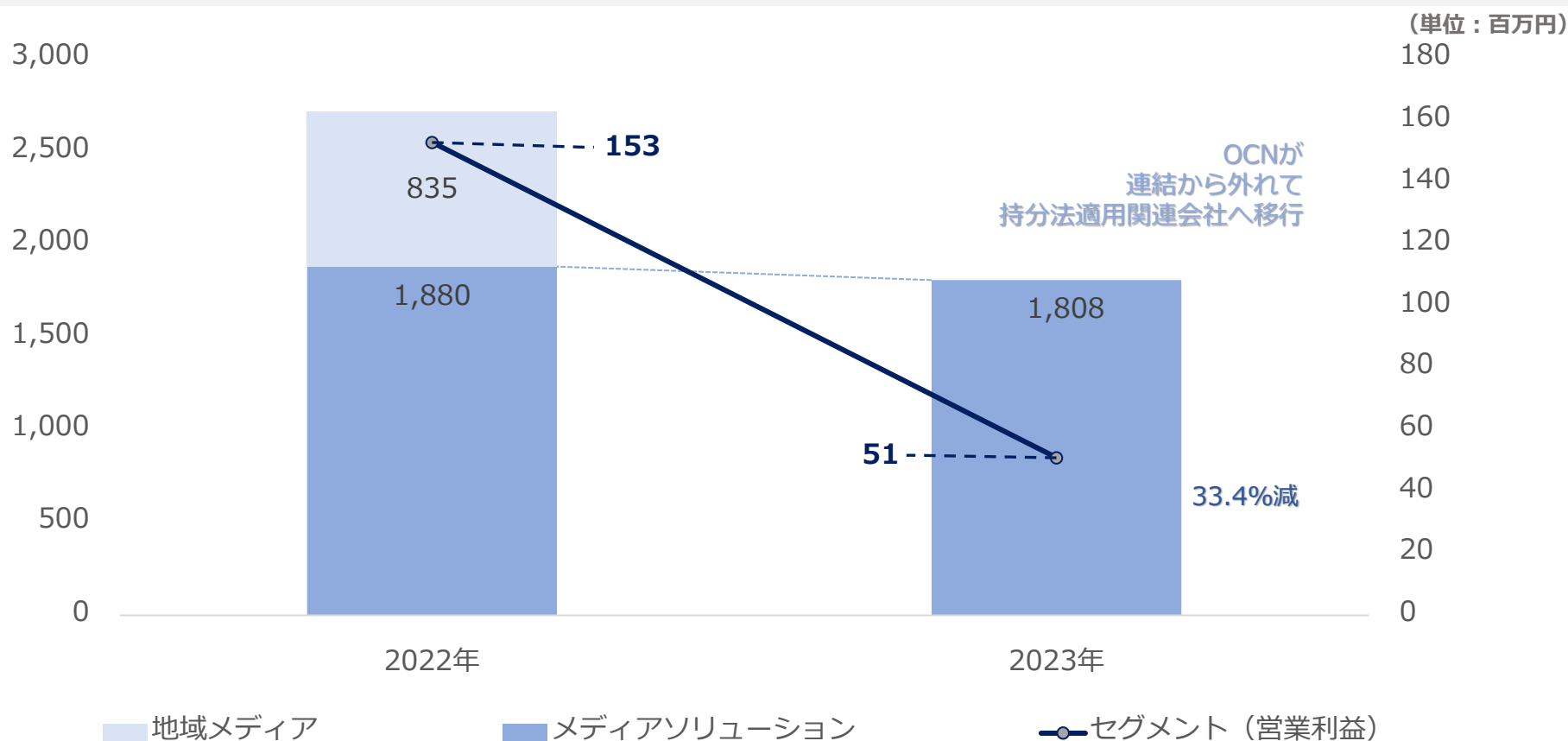
※データセンターの売上高は、利益率の高い運用受託サービスの終了・第1サイトの売り上げ減少が影響し4.7%減となるが、新大手町サイトの売り上げが引き続き増加している



売上高33.4%減、営業利益66.3%減

沖縄ケーブルネットワーク（OCN）の持分法適用関連会社への移行、自治体DX案件の受注不足が影響し、減収・減益

地域DXにおける自治体導入数：9（2023年6月時点）

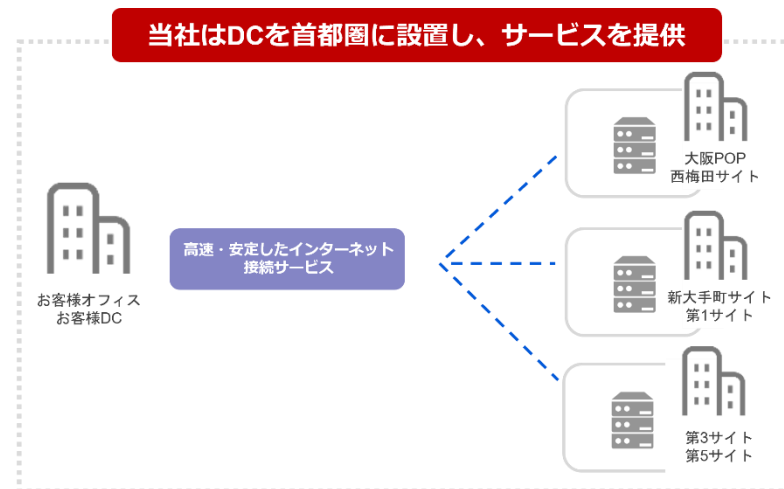


今後の展開 ～DXセンターカンパニーに向けて～

首都圏データセンターのニーズが高まる

首都圏のデータセンターの稼働率約9割に

- ◆ 昨今の企業におけるデジタル化（DX）推進を背景に、都心にあるインターネットエクスチェンジやユーザ企業の拠点に近いデータセンターの需要が高まる
- ◆ 首都圏のデータセンターの平均稼働率が2022年末に88%※1



首都圏のデータセンターの価格が上昇傾向

- ◆ 首都圏の1ラック当りのコロケーションの想定利用価格※2も上昇傾向にあり、2022年は2020年の約**1.3倍**へ

※1CBRE、DX推進により需要拡大が期待されるデータセンター（2023年3月）

※2CBRE、想定利用価格：ラック当たり5kVAを想定、電気料金を含む月額料金（2023年3月）

国がデータセンターの地方分散を後押し

再エネや地方に設置するデータセンターのニーズの高まり

- ◆ 全体の8割が東京・大阪に立地するデータセンターは、エネルギー効率や災害の通信障害時リスク低減に備え、地方への分散の必要性が指摘されている
- ◆ 自動運転や遠隔医療など新たなサービスの全国展開に向け、地方でのデータセンターの整備が求められている
- ◆ 国は、データセンターの地方建設に関して、補助金を新設※

当社の再エネデータセンター事業への取り組み

- ◆ 2023年5月、当社と石狩再エネデータセンター第1号がデータセンター事業で基本合意

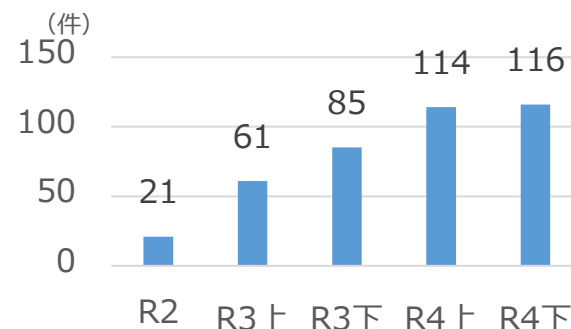


※日本経済新聞「経産省、データセンター分散促す、地方建設で半額補助」（2023年3月10日）

サイバーセキュリティへのニーズの高まり

ランサムウェアの被害の増加約**116件**以上※1

- ◆ 令和4年中に報告されたランサムウェアの被害件数230件、前年比で57.5%増加
- ◆ 被害件数、令和2年下半期以降右肩上がり増加傾向
- ◆ 対象は企業・団体等の規模やその業種を問わず広範にわたる



引用：警察庁「【図表1：企業・団体等におけるランサムウェア被害の報告件数の推移】」（2023年3月16日）

省庁における、サイバー攻撃による意識の高まり

- ◆ 2023年7月、名古屋港はサイバー攻撃を受けランサムウェアに感染し、システム障害が発生※2
- ◆ サイバー攻撃対策等を講じる「基幹インフラ」に港湾を追加するか検討※2
→国交省が経済安保法に基づき、港湾の追加を検討

※1：警察庁「令和4年におけるサイバー空間をめぐる驚異の情勢等について」（2023年3月16日）

※2：日本経済新聞「名古屋港障害で検討会、国交省、経済安保法へ追加も協議」（2023年7月18日）

事業の変革と社内システムの変革で、DXセンターカンパニーへ

DXセンターカンパニーへの全体像

ユーザー企業のDXを支援

ユーザー企業が、特定のクラウドベンダーやITベンダーにロックインされず、顧客本位で柔軟性のある情報システムを構築できるよう支援

事業の変革

データセンター

クラウド・ソリューション

データ・ソリューション

社内システムの変革

- ①当社の独自システムの開発
→顧客目線でのサービス提供へ
- ・お客様への総合窓口
 - ・社内ポータルサイト

約87%

- ②社内業務デジタル化率の向上

事業の変革

データセンター事業の刷新

RTTでカテゴライズした3階層のデータセンターを整備
→ユーザー企業や政府・自治体へのニーズにこたえていく

クラウド・ソリューション事業の刷新

自社オリジナルのクラウドサービスの性能の向上
→当社DCでのクラウドサービス利用促進

データ・ソリューション事業の刷新

ストレージ及び周辺ソリューションの増強
→ストレージにおけるあらゆる組み合わせの提供を可能とし、お客様のニーズにこたえていく

データ・センター事業の刷新

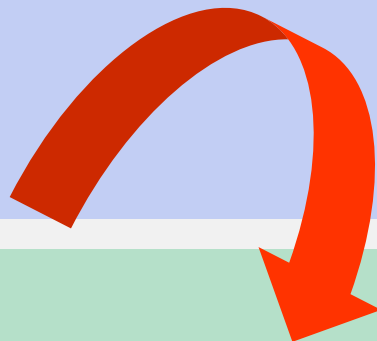
RTTでカテゴライズした3階層のデータセンターを整備
→ユーザー企業や政府・自治体へのニーズにこたえていく

既存のDC



都市型

ネットワーク重視



エッジ型DC



市町村

RTT:1~5ms

地域型DC



都道府県
政令指定都市

RTT:5~20ms

全国型DC

郊外型
ハイパースケールDC

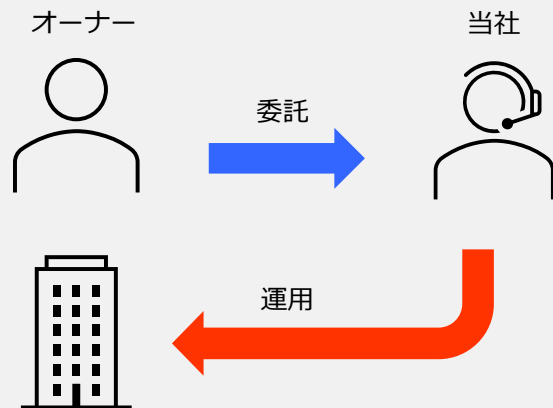
RTT:20~100ms



DC運用受託サービスの拡大、資本パートナーとの共同プロジェクト等により、DCの設備投資・資産保有を抑えるアセットライト事業モデルにシフトする。

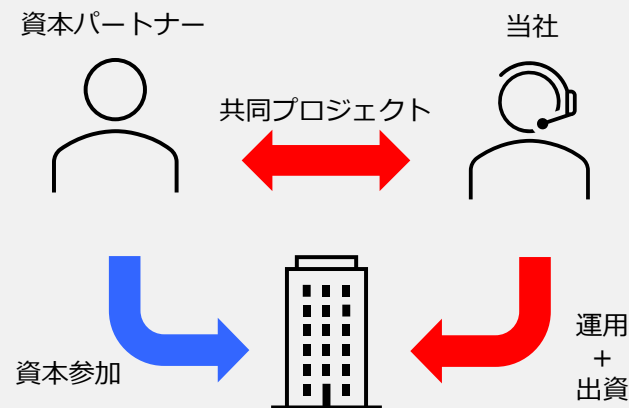
DCアセットライト事業モデル

運用受託型



ハイパースケールDC領域にも
サービスを拡大

プロジェクト参加型



パートナーの資本参加により、
投資負担を軽減

石狩再エネデータセンター第一号とデータセンター事業の基本合意



クラウド・ソリューション事業の刷新

自社オリジナルのクラウドサービスの性能の向上
→ 当社DCでのクラウドサービス利用促進

4月に新クラウドサービスの提供を開始

拡張性・柔軟性を増強した
「c9 Flexサービス Nシリーズ」

従来の「c9 Flex」シリーズの特徴に加え、顧客がコントロールパネル（WEBインタフェース）を用いて仮想マシン・ストレージなどのリアルタイムでの追加、構成変更、サービスのモニタリングが可能となるカスタマーセルフを実現



米国Zadara社のクラウドサービスを利用

日本国内初のパブリックリージョン登録パートナー
米国Zadara社のクラウドプラットフォーム
「Enterprise Edge Cloud Platform」を活用

クラウド・ソリューション事業の進化

自社オリジナルのクラウドサービスの開発による付加価値提供、コストパフォーマンスの改善を視野に
いれた開発

データ・ソリューション事業の刷新

ストレージ及び周辺ソリューションの増強

→ストレージにおけるあらゆる組み合わせの提供を可能とし、顧客のニーズにこたえていく

サイバーセキュリティのニーズの高まり

主力であるIsilon/PowerScaleに加え、サイバーセキュリティソリューションSupernaのニーズも高まる

昨今ランサムウェアの被害件数は増加傾向にあり、サイバーセキュリティソリューションにおけるニーズが高まってきている。

2022年5月より、サイバーセキュリティソリューションSupernaのサポートを開始し、主力のストレージ製品であるIsilon/PowerScaleとあわせて、提供をおこなっている。

業界で高い水準のデータ保護を実現

当社のDell PowerScale
技術的専門知識

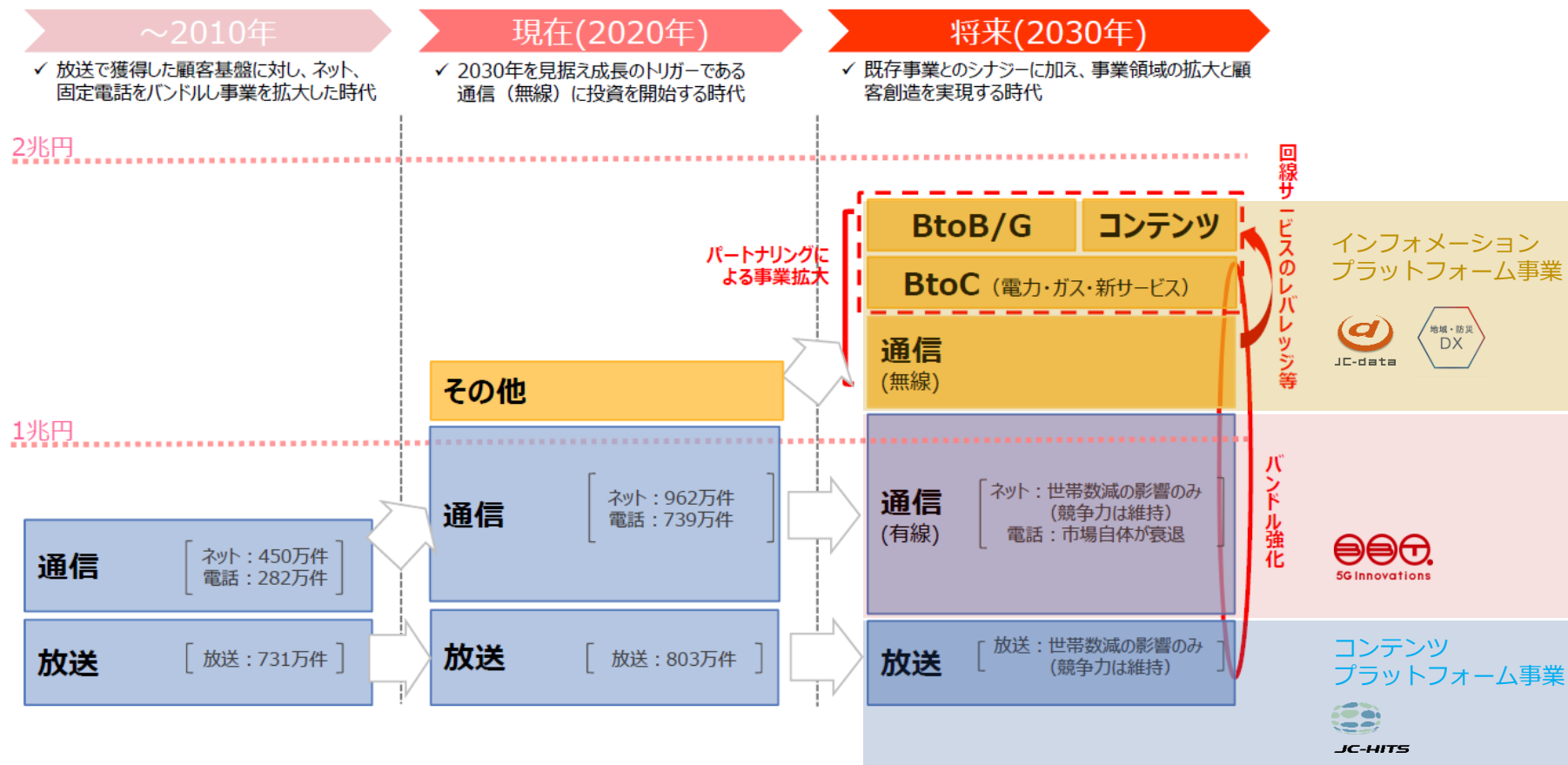


Superna社サイ
バーセキュリティ
ソリューション



ケーブルテレビ連盟「2030ケーブルテレビビジョン」に基づいた将来展望

ブロードバンドタワーと共に、ケーブルテレビ業界が目指す事業領域に多角的なサービス/ソリューションを提供



出典：ケーブルテレビ連盟「2030ケーブルテレビビジョン」2021年6月23日発行

2023年12月期 通期業績予想等

2023年12月期の個別業績は、期初予想値を上回る増収・利益の赤字幅の縮小を見込む (2023年8月4日業績予想を修正)

- 売上高は、当初の予定と同じく前期比で増収の見込み
- データセンターは、第1（大手町）及び利益率の高い運用受託サービスが減収、新大手町サイトは増収。クラウド・ソリューション、データ・ソリューションは共に増収を見込む
- 利益面では、利益率の高い運用受託サービス及び第1サイトの売り上げ減少によって利益がマイナス。一方でデータセンター関連の売上原価減少に伴い、期初予想値を上回る赤字幅縮小を見込む

(単位：百万円)

	2022年通期	期初予想値 (本年2月10日発表)	今回修正予想値 (本年8月4日発表)	増 減
売 上 高	9,075	8,790	9,400	610
経 常 利 益	482	△260	△100	160
当 期 純 利 益	△517	△300	△140	160

2023年12月期の連結業績は、期初予想値に対して、増収・利益の赤字幅が縮小 (2023年8月4日業績予想を修正)

- 売上高は、コンピュータプラットフォーム事業が予想を上回る増収を見込む
- 利益面はマイナス、一方で、主にコンピュータプラットフォーム事業におけるデータセンター関連の売上原価減少が影響し、予想を上回る赤字幅縮小を見込む

(単位：百万円)

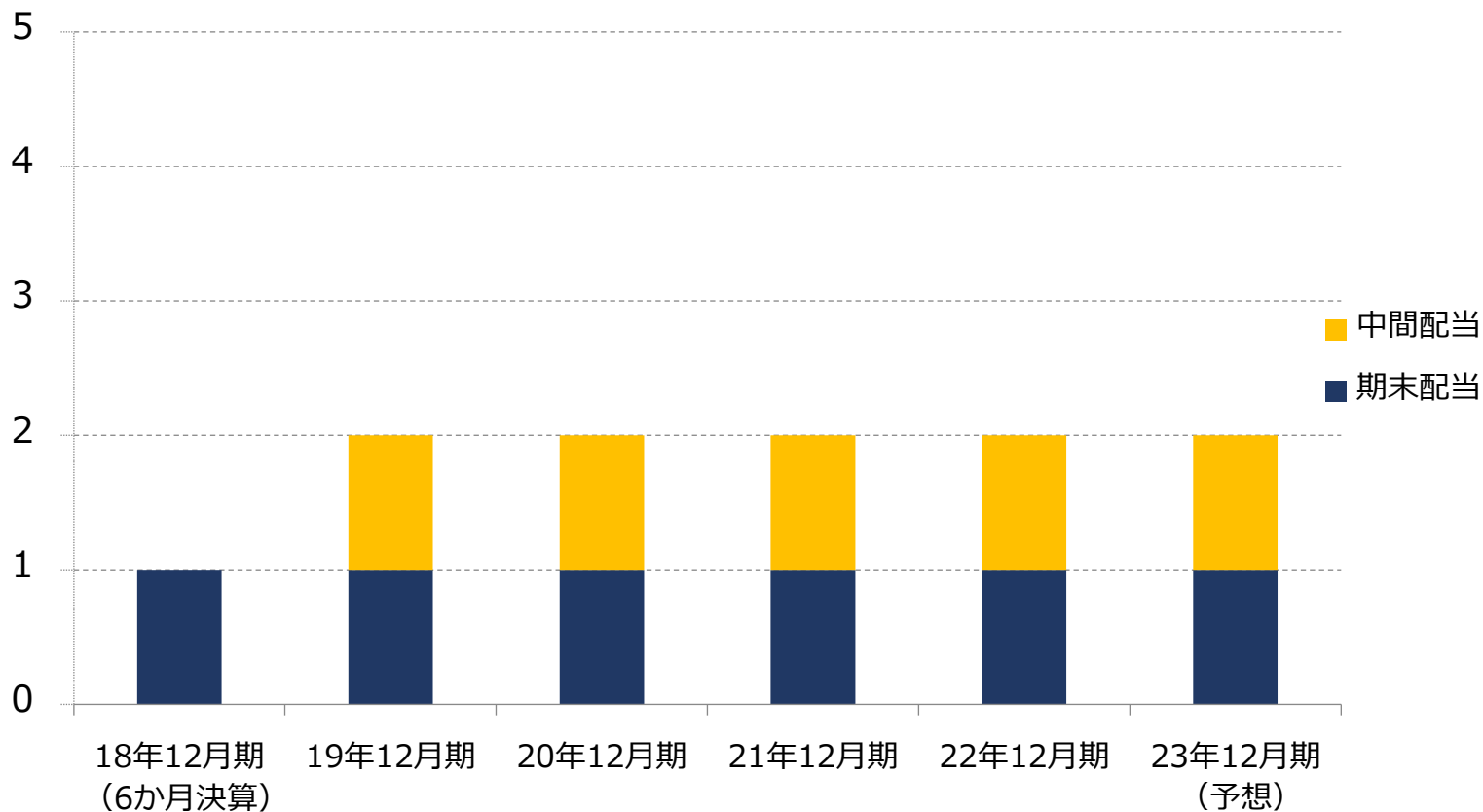
	2022年通期	期初予想値 (本年2月10日発表)	今回修正予想値 (本年8月4日発表)	増 減
売 上 高	14,126	12,680	13,100	420
営 業 利 益	△361	△525	△320	205
経 常 利 益	530	△500	△320	180
親株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	△391	△580	△340	240

継続的な安定配当を実施

23年12月期は中間配当 1 円、期末配当 1 円の合計 2 円を予定

(単位：円)

1株当たり配当金の推移



Appendix



BOIS
事業関連システム
(独自開発)

連携済

データセンター
収容チケット
入退館管理
電源監視
配線管理等

連携済

クラウド・
ソリューション
収容チケット
設定報告書
顧客管理

連携済

データ・
ソリューション
収容チケット
設定報告書
顧客管理

2023年度内
連携予定



社内システムのDXを加速

2024年度内
クラウド化
予定

総務系
稟議
ワークフロー

Salesforce
社内・営業関連
システム

連携済

営業系
商談管理

営業系
販売管理

営業系
名刺管理

人事系
人事・勤怠管理

経理系
会計、経費精算

2023年度内
導入予定

検討予定

DXを推進する戦略に基づくKPI

- ◆ 注力する事業領域に新大手町サイト：契約率90%超、稼働率66%
- ◆ 社内業務デジタル化率：87%
- ◆ 地域DXにおける自治体導入数：9（2023年6月末時点）



(ご注意事項)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。